



長期の温暖化対策に挑む

公益財団法人地球環境産業技術研究機構

理事長 茅 陽一

本研究機構の基本の役割は、地球温暖化問題解決のための長期的方策の検討とその技術の開発である。我々が現在取り組んでいる問題で、中でも特に重要と思われるものを2つだけあげよう。

第一は日本と世界の脱温暖化へむけての具体的シナリオを描くことである。以前から気温上昇を工業化以前にくらべて2℃以内に抑制する目標が世界的に取り上げられているが、そのよしあしはともかくとして、その実現の方策として従来から世界の温室効果ガス排出を2050年までに半減する、という考えが唱えられてきた。事実、我が国でも安倍政権が最初の政権のときにそれを世界にクールアースの名で呼びかけたことがある。しかし、発展途上国が世界の温室効果ガス排出の6割を占めしかも更にその排出を急激に伸ばしている状況では、その実現は非常にむずかしい、と考えられる。

だが、一昨年から昨年にかけて発表されたIPCC最新報告のシナリオなどをみると、2つの面でこれを再検討すべき状況がでてきた。一つは2℃を達成する道筋は一つではなく、その選択の道筋によっては2000年比で必要な排出量が22%減とかなり低減できることである。またもう一つは気候感度（CO₂の排出倍増による温度上昇程度）について最近その数値が今まで考えられている値よりある程度低いのではないか、という学説が有力になっていることである。本機構の検討によると、現状は最良推定値が3℃とされているのだが、それが0.5℃減るだけで2050年に必要な現状に比しての排出削減は殆どゼロになる。これは温暖化政策が実現性の高いものになり得る可能性を示しており、今後の詳しい検討が早急に求められている。

第二の問題は温室効果ガス削減の直接的方策としてのCO₂の回収貯留（CCS）技術の実現化である。温暖化を最終的に一定レベル以上進行させないためには、CO₂排出を抜本的に削減せねばならず、そのためにはCCSの開発普及が必須であることがIPCCやIEAによって明確に示されている。本機構ではすでにCO₂の貯留実験や国のより大きな苫小牧実証プラントの支援などを行っているが、世界的にもCCSの大規模な導入はまさにこれからの問題であり、本機構はCO₂のより安価でよりエネルギー消費の少ない回収技術の開発、安全な貯留技術の実現に一層の努力を傾注したい、と考えている。

上記の2つは、現在本機構の抱える重要問題であるが、今後の温暖化対策研究課題は当然のことながらこれに限らずいろいろあり、本機構はそれらの課題の検討に今後一層の力を注ぐ予定である。